

議案第 58 号

平成 29 年度国民健康保険特別会計補正予算
(第 1 号)

大阪府藤井寺市

平成29年度藤井寺市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成29年度藤井寺市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,573千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,157,573千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成29年11月29日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,754,709	5,296	1,760,005
	2 国庫補助金	396,537	5,296	401,833
6 前期高齢者交付金		2,036,985	1,890	2,038,875
	1 前期高齢者交付金	2,036,985	1,890	2,038,875
9 財産収入		5	15	20
	1 財産運用収入	5	15	20
10 繰入金		821,430	△27,924	793,506
	1 一般会計繰入金	821,429	△27,924	793,505
11 繰越金		2	82,296	82,298
	1 繰越金	2	82,296	82,298
歳入合計		9,096,000	61,573	9,157,573

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		168,966	695	169,661
	1 総務管理費	140,791	695	141,486
2 保険給付費		5,268,654	0	5,268,654
	1 療養諸費	4,589,546	0	4,589,546
3 後期高齢者支援金等		924,208	△2,654	921,554
	1 後期高齢者支援金等	924,208	△2,654	921,554
4 前期高齢者納付金等		3,326	35	3,361
	1 前期高齢者納付金等	3,326	35	3,361
6 介護納付金		351,903	△3,188	348,715
	1 介護納付金	351,903	△3,188	348,715
9 基金積立金		5	15	20
	1 基金積立金	5	15	20
11 諸支出金		7,225	66,670	73,895
	1 償還金及び還付加算金	7,205	66,670	73,875
歳 出 合 計		9,096,000	61,573	9,157,573

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
コールセンター運営業務	平成29年度～ 平成30年度	2,955千円

2 歳 入

(款) 4 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			国庫支出金	1,754,709	5,296	1,760,005
	2		国庫補助金	396,537	5,296	401,833
		2		システム開発費等補助金	7,124	5,296
6			前期高齢者交付金	2,036,985	1,890	2,038,875
	1		前期高齢者交付金	2,036,985	1,890	2,038,875
		1		前期高齢者交付金	2,036,985	1,890
9			財産収入	5	15	20
	1		財産運用収入	5	15	20
		1		利子及び配当金	5	15
10			繰入金	821,430	△27,924	793,506
	1		一般会計繰入金	821,429	△27,924	793,505
		1		一般会計繰入金	821,429	△27,924
11			繰越金	2	82,296	82,298
	1		繰越金	2	82,296	82,298
		2		その他繰越金	1	82,296
			歳 入 合 計	9,096,000	61,573	9,157,573

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 制度関係業務準備事業費補助金	5,296	制度関係業務準備事業費補助金	5,296
1 現年度分	1,890	前期高齢者交付金（現年度分）	1,890
1 基金利子	15	基金利子	15
1 一般会計繰入金	△27,924	財政安定化支援事業繰入金 △7,701 職員給与費等繰入金 695 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △6,946 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） △13,972	
1 その他繰越金	82,296	その他繰越金	82,296

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総務費	168,966	695	169,661	695	
	1		総務管理費	140,791	695	141,486	695	
		1		一般管理費	139,341	695	140,036	その他 695
2			保険給付費	5,268,654	0	5,268,654	△22,780	22,780
	1		療養諸費	4,589,546	0	4,589,546	△22,780	22,780
		1		一般被保険者療養給付費	4,365,316	0	4,365,316	その他 △22,780
3			後期高齢者支援金等	924,208	△2,654	921,554	△4,112	1,458
	1		後期高齢者支援金等	924,208	△2,654	921,554	△4,112	1,458
		1		後期高齢者支援金	924,142	△2,654	921,488	その他 △4,112
4			前期高齢者納付金等	3,326	35	3,361		35
	1		前期高齢者納付金等	3,326	35	3,361		35
		1		前期高齢者納付金	3,262	35	3,297	
6			介護納付金	351,903	△3,188	348,715	163	△3,351
	1		介護納付金	351,903	△3,188	348,715	163	△3,351
		1		介護納付金	351,903	△3,188	348,715	その他 163
9			基金積立金	5	15	20	15	
	1		基金積立金	5	15	20	15	

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	388	一般職給 388	
3 職員手当等	△413	扶養手当 △42	
		地域手当 27	
		通勤手当 25	
		管理職手当 101	
		住居手当 36	
		児童手当 △560	
4 共済費	720	共済組合負担金 710	
		共済組合事務費等負担金 10	
19 負担金補助及び交付金	△2,654	(保険年金課) 負担金 △2,654	
		後期高齢者支援金 △2,654	
19 負担金補助及び交付金	35	(保険年金課) 負担金 35	
		前期高齢者納付金 35	
19 負担金補助及び交付金	△3,188	(保険年金課) 負担金 △3,188	
		介護納付金 △3,188	

(款) 9 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		1	基金積立金	5	15	20	その他 15	
11			諸支出金	7,225	66,670	73,895		66,670
	1		償還金及び 還付加算金	7,205	66,670	73,875		66,670
		3	償 還 金	1	66,670	66,671		66,670
			歳 出 合 計	9,096,000	61,573	9,157,573	△26,019	87,592

(単位：千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
25 積立金	15	基金積立金 15	
23 償還金 利子及び割引料	66,670	(保険年金課) 償還金 66,670 国庫等償還金 66,670	

補正予算給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給			与		費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	計 (千円)					
補正後	13		45,140		35,876	81,016		15,843	96,859		
補正前	13		44,752		36,289	81,041		15,123	96,164		
比較	0		388		△ 413	△ 25		720	695		

職員手当 の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	特勤手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後		2,921	906	2,634	100	1,008	1,165	11,763	7,699	7,300	360	20	
補正前		2,894	948	2,533	100	972	1,140	11,763	7,699	7,300	920	20	
比較		27	△ 42	101	0	36	25	0	0	0	△ 560	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考
給料	388	388	給料の増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) 補正後 13人 補正前 13人 増減 0人
			388 職員の増加分	(計) 13人
				13人
				0人

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考									
職員手当	△ 413	地域手当の増減分	職員の變動等による増加分 27	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域手当の支給率</th> <th>補正後</th> <th>補正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率 (%)</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支給対象職員数 (人)</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域手当の支給率	補正後	補正前	支給率 (%)	6	6	支給対象職員数 (人)	13	13
		地域手当の支給率	補正後	補正前									
		支給率 (%)	6	6									
支給対象職員数 (人)	13	13											
期末・勤勉手当の増減分	0	期末・勤勉手当の支給率 4.30 ヶ月											
その他の増減分	△ 440	扶養手当の減少分 管理職手当の増加分 住居手当の増加分 通勤手当の増加分 児童手当の減少分	△ 42 101 36 25 △ 560	支給対象者の變動等に伴う増減分									

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職Ⅲ (円)	国の制度	
			行政職(円)	医療職Ⅲ(円)
高校卒	146,100		146,100	
短大卒	158,800		158,800	
大学卒	178,200	216,400	178,200	208,000

区分	分		
	行政職	医療職Ⅲ	
平成 29 年 11 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 274,698	平均給料月額 (円) 349,557	平均年齢 (歳) 46.63
平成 28 年 11 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 328,300	平均給料月額 (円) 407,923	平均年齢 (歳) 47.25
	平均給料月額 (円) 276,832	平均給料月額 (円) 351,000	平均年齢 (歳) 47.25
	平均給料月額 (円) 330,571	平均給料月額 (円) 407,344	平均年齢 (歳) 47.25
	平均年齢 (歳) 36.74		

ウ 等級別職員数

区	分	行				職			
		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 29 年 11 月 1 日 現在		特 1 等級				4 等級	2	18.2	
		1 等級				5 等級	1	9.1	
		2 等級	1	9.1		6 等級	4	36.3	
		3 等級	2	18.2		7 等級	1	9.1	
			計				11	100.0	

区	分	行				職			
		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 28 年 11 月 1 日 現在		特 1 等級				4 等級	2	18.2	
		1 等級	1	9.1		5 等級	1	9.1	
		2 等級				6 等級	5	45.4	
		3 等級	2	18.2		7 等級			
			計				11	100.0	

区	分	医				療				職			
		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等	級	職員数 (人)	構成比 (%)	等	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 29 年 11 月 1 日 現在		特 1 等級								4 等級			
		1 等級	1	50.0						5 等級			
		2 等級	1	50.0						6 等級			
		3 等級								7 等級			
			計								2		100.0

区	分	医				療				職			
		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等	級	職員数 (人)	構成比 (%)	等	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 28 年 11 月 1 日 現在		特 1 等級								4 等級			
		1 等級								5 等級			
		2 等級	1	50.0						6 等級			
		3 等級	1	50.0						7 等級			
			計								2		100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長・理事	次長・副理事	課長・参事	課長代理・主幹	チーフ・主査	副主査	主事・技師	主事補・技師補
医療職Ⅲ	看護部長	看護長・課長代理	主査 主任看護師	保健師・看護師 准看護師				

昇給

区分	区分		区分		合計	代表的な職種 行政職
	職員数(A)	職員数(B)	職員数(A)	職員数(B)		
補正後	昇給に係る職員数		昇給に係る職員数		13	11
	1号給(人)		1号給(人)		13	11
	2号給(人)		2号給(人)			
	3号給(人)		3号給(人)			
	4号給(人)		4号給(人)		13	11
	5号給(人)		5号給(人)			
補正前	昇給に係る職員数		昇給に係る職員数		13	11
	1号給(人)		1号給(人)			
	2号給(人)		2号給(人)		1	1
	3号給(人)		3号給(人)			
	4号給(人)		4号給(人)		12	10
	5号給(人)		5号給(人)			
6号給(人)		6号給(人)				
比率(B)/(A)		比率(B)/(A)		100	100	
特別昇給に係る職員数		特別昇給に係る職員数		100	100	

才期末・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全区域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	13
国の制度 (支給率) (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			行政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.22	0.27	
支給対象職員の比率 (%)		7.69	9.09	
平成 29 年 11 月 1 日 現在				
代表的な特殊勤務手当の名称		徴収事務従事手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる		交通機関利用職員全額支給

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全	域
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	13	
国の制度 (支給率) (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			行政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.22	0.27	
支給対象職員の比率 (%)		7.69	9.09	
平成 29 年 11 月 1 日 現在				
代表的な特殊勤務手当の名称		徴収事務従事手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容
扶養手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	異なる	なる	交通機関利用職員全額支給